

事 業 計 画 書 目 次

[西 区] 3款2項1目 統合事務事業費 (単位:千円)

計画書頁	事 業 名	令和8年度		令和7年度		増△減(8-7)		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	統合事務費	18,486	18,356	20,176	20,016	△ 1,690	△ 1,660	
3	広報よこはま西区版発行・区民相談事業	9,691	8,658	9,587	8,555	104	103	
4	クリーンタウン横浜事業	589	589	594	594	△ 5	△ 5	
5	緊急時情報システム運用事業	604	604	604	604	0	0	
6	スポーツ推進委員事業	1,300	1,300	2,305	2,305	△ 1,005	△ 1,005	
7	青少年指導員事業	2,165	2,165	1,195	1,195	970	970	
8	学校・家庭・地域連携事業	720	720	720	720	0	0	
9	健康づくり月間事業	174	174	175	175	△ 1	△ 1	
	計	33,729	32,566	35,356	34,164	△ 1,627	△ 1,598	

令和8年度 事業計画書

事業局課	西区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	31
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策群番号	99	施策群番号 90
事業名称	統合事務費			予算区分	統合事務事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	18,486	0	0	130	0	18,356
令和7年度	20,176	0	0	160	0	20,016
増▲減	▲1,690	0	0	▲30	0	▲1,660

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	19,440	18,239	18,486	18,560
	市債+一般財源	19,280	18,079	18,356	18,430
決算	事業費	19,591	17,566		
	市債+一般財源	19,431	17,406		

事業概要 (アクティビティ)	各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール	平成26年度～「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上							
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
細事業(事業内訳)	1 総務課	3,503	4,093	▲590	実績に基づく減
	2 区政推進課	167	197	▲30	実績に基づく減
	3 地域振興課	803	893	▲90	実績に基づく減
	4 戸籍課	3,645	2,737	908	新住基システム稼働関連経費の増・実績に基づく増
	5 税務課	230	261	▲31	税の新システム移行に伴いサービス利用の停止による減
	6 区会計室	80	85	▲5	実績に基づく減
	7 福祉保健課	1,411	1,544	▲133	一齊改選年ではないことによる減・実績に基づく減
	8 高齢・障害支援課	960	1,025	▲65	実績に基づく減
	9 こども家庭支援課	896	802	94	実績に基づく増
	10 生活支援課	5,877	7,746	▲1,869	実績に基づく減
	11 保険年金課	51	50	1	実績に基づく増
	12 土木事務所	863	743	120	実績に基づく増
細事業合計		18,486	20,176	▲1,690	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、
公正・適正に作成しました。

課長

吉川 正則

係長

生沼 行章

令和8年度 事業計画書

事業局課	西区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	32
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策群番号	99	施策群番号 90
事業名称	広報よこはま西区版発行・区民相談事業			予算区分	統合事務事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	9,691	0	0	1,033	0	8,658
令和7年度	9,587	0	0	1,032	0	8,555
増▲減	104	0	0	1	0	103

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	9,189	10,429	9,691	9,691
	市債+一般財源	8,292	9,240	9,691	9,691
決算	事業費	9,610	9,955	9,691	9,691
	市債+一般財源	8,421	8,923	9,691	9,691

事業概要 (アクティビティ)	「広報よこはま西区版」の発行を通じて、区民に区の事業及び地域の情報を提供します。また、区民からの要望・提案等広聴の総合的な窓口となり、区民に身近な区の運営に生かします。また、区民が生活する上で生じる様々な相談に応じます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
広報よこはま西区版の発行部数	単位	目標	52,000	52,000	52,000	52,100	52,600	53,100
	部	実績	52,000	52,100				53,700
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
西区の広報に「満足している」と答えた人の割合	単位	目標	86	87	90	96	96.5	97
	%	実績	97.6	95.5				97.5
事業目的	「広報よこはま西区版」の発行を通じて、区民に区の事業及び地域の情報を提供します。多様化かつ複雑化する地域の課題に対し、区民からの要望・提案に的確に答えていくことが求められています。区民が生活するうえで生じる様々な相談に対応するため、専門家が相談に応じることで、区民生活における課題解決を図ります。							
背景・課題	令和6年度「にこまちプラン区民アンケート」では、全体の61.9%が区政情報の入手方法として「広報よこはま」と回答しており、情報収集ツールとして高い需要を得ています。幅広い年代の区民に対し正確かつ時期にかなった情報を届けるとともに、在住者人口を上回る在勤・在学者に向けた情報発信も視野にいれる必要があります。 【参考】区政情報の入手方法 1位:広報よこはま 61.9%、2位:掲示板45.6%、3位:チラシ 15.2%（令和6年度「にこまちプラン区民アンケート」）							
根拠法令・方針決裁等	横浜市広報よこはま等発行事務取扱規程、総合法律支援法							
根拠・データ等	相談実施報告書、にこまちプラン区民アンケート調査(令和6年度)							
事業スケジュール	広報よこはま西区版 毎月1日発行 法律相談第1・2・3木曜日実施、行政書士相談第4木曜日、行政相談第4金曜日(隔月)							
事業開始年度	平成8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 広報よこはま西区版発行事業	8,723	8,618	105	広報よこはま印刷費増による増、発送料値上げによる増
	2 区民相談事業	968	969	▲1	広聴の回答・参考送付の発送数減による減
	細事業合計	9,691	9,587	104	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 川添 祐子	係長 里居 真一	
--	----------	----------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	西区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	33
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策群番号	13	施策群番号 30
事業名称	クリーンタウン横浜事業			予算区分	統合事務事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	589	0	0	0	0	589
令和7年度	594	0	0	0	0	594
増▲減	▲5	0	0	0	0	▲5

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	649	600	589	589	589
市債+一般財源	649	600	589	589	589
決算 事業費	605	585			
市債+一般財源	605	585			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市一般廃棄物処理基本計画に基づく、ごみの資源化・減量化啓発事業の実施や地域清掃の支援により、地域におけるごみの減量・3R意識の向上と地域美化の進展を目指します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
活動人員	単位	目標	404	404	404	404	404	404
	名	実績	281	286				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
大規模清掃参加人数	単位	目標	250	270	290	310	330	350
	人	実績	355	356				
事業目的	首都圏有数のターミナルである横浜駅周辺地区をはじめとして、清潔できれいな街づくりを推進するために、美化・清掃活動を積極的に行なうことが、重要です。 また、多くの来街者で賑わうGREEN×EXP2027に向け、来街者に気持ちよく来ていただく必要があります。							
背景・課題	路上での喫煙や、路上飲みが増え、ごみやたばこのポイ捨て増加や、来街者に対して横浜のイメージダウンにつながることが懸念される。また、ごみの散乱等によって治安の悪化にもつながりかねない。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市一般廃棄物処理基本計画 横浜市空き缶等及び吸い殻等の防止に関する条例 廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
根拠・データ等	週2回の清掃活動日（原則、月・木）の年間該当日数による。（※過去年分数値は業務日誌による実績値です。）							
事業スケジュール	活動人員を7名予定。週2回、原則3名体制でローテーションで活動を実施。							
事業開始年度	平成9年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 美化推進重点地区清掃活動推進事業	589	594	▲5	購入物品見直しによる減
	細事業合計	589	594	▲5	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 海老澤 実	係長 小野 貴宏
--	-------------	-------------

令和8年度 事業計画書

事業局課	西区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	34
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策群番号	02	施策群番号 04
事業名称	緊急時情報システム運用事業			予算区分	統合事務事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	604	0	0	0	0	604
令和7年度	604	0	0	0	0	604
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	879	502	604	604
	市債+一般財源	879	502	604	604
決算	事業費	741	544	20	20
	市債+一般財源	741	544	350	350

事業概要 (アクティビティ)	発災時に地域住民等に対し電話で緊急情報を伝達する手段である緊急時情報システムを運用します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
緊急情報の伝達	単位	目標	20	20	20	20	20	20
	回	実績	22	31	31	31	31	31
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
システムへの登録者数	単位	目標	280	300	320	350	350	350
	人	実績	284	314	314	314	314	314
事業目的	土砂災害警戒情報や避難情報を地域住民へ、正確かつ即座に伝達し、早急な避難行動につなげていただく必要があります。							
背景・課題	各災害時における、土砂災害警戒情報や避難情報を地域住民へ伝達する際に、従来は広報車による広報やポスティングを実施していましたが、情報の即時伝達性や情報到達の確実性に課題がありました。そこで、電話を用いた情報伝達手段も採用し、情報伝達手段を強化することで、より多くの方へ確実に情報伝達を実施します。							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、水防法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律、横浜市震災対策条例、横浜市危機管理指針、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略、西区防災計画 等							
根拠・データ等	システムの利用実績 令和2年度 使用実績なし（訓練使用のみ） 令和3年度 2回 令和4年度 2回 令和5年度 22回 令和6年度 31回							
事業スケジュール	6月：システムの登録干渉 通常：システムの運用							
事業開始年度	令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 緊急時情報システム運用事業	604	604	0	
	細事業合計	604	604	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 吉川 正則	係長 大越 裕明	
--	-------------	-------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	西区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	35
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策群番号	10	施策群番号 22
事業名称	スポーツ推進委員事業			予算区分	統合事務事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,300	0	0	0	0	1,300
令和7年度	2,305	0	0	0	0	2,305
増▲減	▲1,005	0	0	0	0	▲1,005

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	2,991	1,365	2,305	1,300	2,305
市債+一般財源	2,991	1,365	2,305	1,300	2,305
決算 事業費	2,983	1,364			
市債+一般財源	2,983	1,364			

事業概要 (アクティビティ)	スポーツ推進委員による地域スポーツ活動の推進により、区民の健康増進、体育振興を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
西区スポーツ推進委員連絡協議会主催区大会、研修実施数	単位	目標	-	-	4	4	4	4
	回	実績	5	4				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
西区スポーツ推進委員連絡協議会主催区大会の参加者数	単位	目標	-	-	120	120	120	120
	人	実績	68	117				
事業目的	各地域で様々なスポーツを展開する中で、企画、運営及び審判員等、実施にあたっての中心的な役割を果たすのがスポーツ推進委員であり、そのための技術習得を目的に、実技研修の充実及び実践の場を提供する必要があります。							
背景・課題	スポーツ推進委員は、特に活動の拠点を地域におき、地域住民と連携し地域に根ざしたスポーツ・レクリエーション振興事業を展開していく役割を担っています。生涯スポーツ社会の実現のためには、住民が主体となった地域における新たな生涯スポーツ振興のしくみづくりが求められており、その育成・支援についてもスポーツ推進委員の活躍が期待されています。							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進委員規則、西区スポーツ推進委員連絡協議会補助金交付要綱							
根拠・データ等	横浜市民スポーツ意識調査（令和6年度）							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成6年度：事業開始 ・令和5年度：スポーツ推進委員 委嘱 ・令和7年度：スポーツ推進委員 委嘱 							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 スポーツ推進委員支援事業	1,300	2,305	▲1,005	委嘱年でないことによるユニフォーム代の減
	細事業合計	1,300	2,305	▲1,005	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 加藤 久雄	係長 金下 友之
--	-------------	-------------

令和8年度 事業計画書

事業局課	西区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	36
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策群番号	08 施策群番号	17
事業名称	青少年指導員事業			予算区分	統合事務事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,165	0	0	0	0	2,165
令和7年度	1,195	0	0	0	0	1,195
増▲減	970	0	0	0	0	970

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,249	2,169	1,140	2,165
	市債+一般財源	1,249	2,169	1,140	2,165
決算	事業費	1,249	2,147	1,140	2,140
	市債+一般財源	1,249	2,147	1,140	2,140

事業概要 (アクティビティ)	青少年の健全育成を目的とする西区青少年指導員協議会の活動の支援を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
西区青少年指導員協議会主催活動回数	単位	目標	-	-	2	2	2	2
	回	実績	2	2				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
西区青少年指導員協議会主催活動の参加者数（研修部会、紙ヒヨーキ大会）	単位	目標	-	-	90	90	90	90
	人	実績	91	98				
事業目的	地域における青少年の指導や地域環境の健全化を目指した地域の青少年の健全育成を行う役割を担っているのが青少年指導員であり、そのための知識習得を目的とした研修の場の提供や、地域環境健全化活動の支援をする必要があります。							
背景・課題	近年、青少年の問題が多様化・複雑化する中で指導員の負担が増加しているため、活動内容や活動手法を見直すなど、引き続き、事業執行体制の効率化及び簡素化を検討していきます。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市青少年指導員要綱、西区青少年指導員協議会補助金交付要綱							
根拠・データ等	西区青少年指導員協議会主催活動の参加者数 <研修部会> 5年度：39人、6年度：30人、7年度：30人（見込） <西区紙ヒヨーキ大会> 5年度：52人、6年度：68人、7年度：60人（見込）							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成6年度：事業開始 ・令和6年度：第30期青少年指導員 委嘱 ・令和8年度：第30期青少年指導員 委嘱 							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 西区青少年指導員協議会活動支援事業	2,165	1,140	1,025	委嘱年度によるユニフォーム購入費の増
	2 社会環境健全化活動事業	0	55	▲55	細事業の統合による減
	細事業合計	2,165	1,195	970	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 加藤 久雄	係長 金下 友之	
--	-------------	-------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	西区	こども家庭支援課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	37
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号 04 施策群番号 06
事業名称	学校・家庭・地域連携事業			予算区分	統合事務事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	720	0	0	0	0	720
令和7年度	720	0	0	0	0	720
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	724	720	720	720
	市債+一般財源	724	720	720	720
決算	事業費	723	720	720	720
	市債+一般財源	723	720	720	720

事業概要 (アクティビティ)	中学校区等で組織されている学校・家庭・地域連携事業推進協議会への活動費助成を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
学校・家庭・地域連携事業推進協議会実行委員会数	単位	目標	6	6	6	6	6	6
	委員会	実績	6	6	6	6	6	6
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
学校・家庭・地域連携事業実施数	単位	目標	92	92	92	92	92	92
	回	実績	78	72	72	72	72	72
事業目的	本事業は、学校と地域・家庭の連携を進める協議会への助成を行うことで、地域の人材・活動を有効に活用し、非行防止や青少年の健全育成を図ることを目的としています。							
背景・課題	子どもを取り巻く課題は多様かつ複合的になっており、子どもたちの安全で豊かな生活を確保するために学校と地域・家庭の連携を進め、協力し合える関係をつくることが必要です。							
根拠法令・方針決裁等	・西区学校・家庭・地域連携事業推進協議会交付金交付要綱							
根拠・データ等	・西区学校・家庭・地域連携事業推進協議会交付金交付実績 令和2年 668(千円) 令和3年 720(千円) 令和4年 720(千円) 令和5年 720(千円) 令和6年 720(千円)							
事業スケジュール	・平成18年度：事業開始							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 学校・家庭・地域連携事業	720	720	0	
	細事業合計	720	720	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 片岡 翔太	係長 洞澤 匠代	
--	-------------	-------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	西区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	38
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策群番号	03	施策群番号 05
事業名称	健康づくり月間事業			予算区分	統合事務事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	174	0	0	0	0	174
令和7年度	175	0	0	0	0	175
増▲減	▲1	0	0	0	0	▲1

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	180	175	174	174	174
市債+一般財源	180	175	174	174	174
決算 事業費	136	142			
市債+一般財源	136	142			

事業概要 (アクティビティ)	関係団体による、区民に対する情報発信・啓発活動等により、保健・衛生に関する知識の普及、地域に根差した自発的な活動の推進及び区民の健康増進を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
健康ひろば参加団体数	単位	目標	10	10	10	10	10	10
	団体	実績	10	10				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
健康に対する意識が向上した人の割合	単位	目標		95	95	95	95	95
	%	実績		95				
事業目的	区民が多く集まる「西区民まつり」の場で、区民に身近な場所で活動をしている各種市民団体と協働して、健康に関する情報発信・啓発活動（各種健康測定、各種相談、がん検診啓発、感染症予防啓発、栄養啓発、団体の活動紹介等）を実施し、区民の健康づくりに関する意識向上に繋げます。							
背景・課題	西区民の令和4年度平均自立期間（日常生活に介護を要しない期間の平均）は男性79.42年、女性82.50年で、横浜市の平均（男性79.74年、女性83.94年）より短い状況です。 生活習慣病を予防し平均自立期間を延ばすためには、生活習慣病のリスクとなる「飲酒」「朝食の欠食」「栄養バランスの偏り」等の生活習慣を、若い時期から見直すことが大切です。そのため、若い世代を中心に、区民が正しい健康情報に触れ、自身の健康状態を知り、健康管理の重要性について理解していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	健康増進普及月間実施要綱（厚生労働省）、西区健康づくり月間事業の実施及び同事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	【厚生労働科学研究班「健康寿命算定プログラム」を用いた横浜市独自の算出データ（令和5年度）】 ・行政区別平均自立期間（西区）男性79.36年、女性83.08年（横浜市）男性79.94年、女性84.23年 【連携・協働団体】 ・区内関係団体等（西区医師会・西区歯科医師会・西区薬剤師会・西区獣医師会・西区食生活等改善推進員会・西区生活衛生協議会・西区食品衛生協会・西区保健活動推進員会・西区特定給食施設栄養士研究会 等） ・西区関係課等（高齢・障害支援課）							
事業スケジュール	平成8年度：「横浜市健康づくり月間事業の実施及び同事業補助金交付要綱」制定、健康づくり月間事業開始 平成30年度：「西区健康づくり月間事業の実施及び同事業補助金交付要綱」制定 令和2年度：予算を区づくり推進費へ統合							
事業開始年度	令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 健康づくり月間事業	174	175	▲1	補助額の精査による減
	細事業合計	174	175	▲1	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	繁田 智孝	米岡 由美恵	